

- 2021年12月の米小売売上高は前月比-1.9%と、市場予想の同-0.1%より大幅な減少率となり、同年3月以降で最大。世界的な供給網の混乱で年末商戦のセール期間が前倒しされた影響との指摘も。
- 小売売上高は低調な内容も、14日に米10年国債利回りは約2年ぶりの高水準となる1.78%台へ上昇。一方、ナスダック総合指数は反発し、金融引き締めをいくらか織り込みつつある様子もうかがえる。

米小売売上高の大幅減少は年末セール前倒し影響か

14日に発表された2021年12月の米小売売上高（季節調整済み。以下、同じ。）は前月比-1.9%と、市場予想の同-0.1%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）よりも大幅な減少率となりました。減少は5カ月ぶり、減少率は同年3月以降で最大でした。

内訳をみると、主要13項目のうち、10項目が減少しました。オンライン小売りが2020年12月以来、1年ぶりの減少率を記録したほか、百貨店などを含めた総合小売が2カ月連続で減少しました。こうしたことは、世界的な供給網の混乱にともなう配送遅滞や品不足などから、例年以上に年末商戦のセール期間が前倒しされたことの影響と指摘されています。

米10年国債利回りは約2年ぶりの高水準へ上昇

14日の米国市場で、小売売上高の発表後に10年国債利回りは一時、小幅に低下したものの、こうした動きは限定的にとどまり、前日の1.70%台から、約2年ぶりの高水準となる1.78%台へ上昇し終了しました。

足もとでパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が利上げに前向きに取り組む姿勢を強調したほか、プレイナー理事や複数の地区連銀総裁が3月にも利上げが行われる可能性や今年4回の利上げの可能性を繰り返し示しました。こうしたことから、今回の小売売上高の低調な内容だけでは、利上げを前倒しで進める方針に変更は生じないだろうとの見方が金利上昇の背景にあったと思われます。

一方、年初からの金利急上昇を嫌気して大幅に下落していたハイテク株を中心とするナスダック総合指数が同日、反発したことを考慮すれば、今年予想される金融引き締めをいくらか織り込みつつある様子もうかがえます。

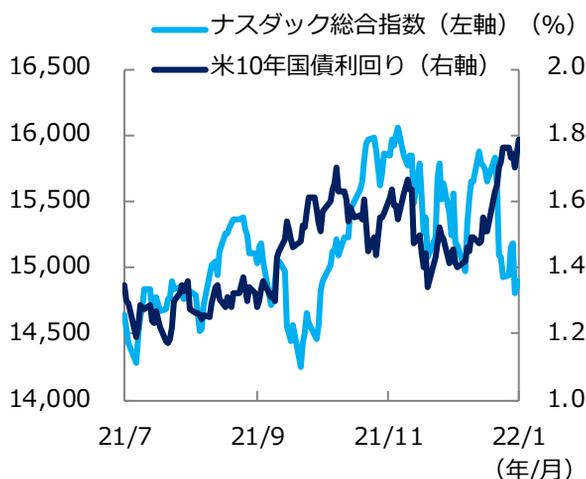
こうしたことなどから、米金利、株式ともに新たな材料待ちで、当面、もみ合いが予想されます。

米小売売上高の推移



※期間：2013年12月～2021年12月（月次）
季節調整済み

米国株・米金利の推移



※期間：2021年7月14日～2022年1月14日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

・ ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。